

2025年度 財務状況

■■■学校法人会計について■■■

学校法人は、私立学校法の規定に基づいて定められた「学校法人会計基準」に従って会計処理を行なっています。

学校法人会計では、予算の作成が私学法第99条によって義務付けられており、予算に基づいた運用が求められます。また、収支計算書として、私学法第103条2項により、複式簿記を基本とした貸借対照表、収支計算書等を作成することとされています。収支計算書は、在学生を含む利害関係者から、定められた閲覧の手続きにより開示請求があった場合、閲覧できるようになっています。

■■■公開している計算書類について■■■

◆貸借対照表

一般企業でも「貸借対照表」と呼ばれる財務諸表はありますが、学校法人特有の科目として純資産の部にある「基本金」があります。「基本金」は学校法人が活動するために必要な資産を、継続的に保持するために積み立てたものです。

負債の部は、前受金（次年度の学費が前もって支払われたもの）、借入金、未払金（3月31日時点で発行されて4月以降に到着した請求書類など）や預り金（学生からの修了諸経費や保険料として預かったもののうち未精算のもの）などが、その大半を占めています。

◆事業活動収支計算書

一般企業でいう損益計算書に近いものとなります。ただし学校法人会計では、収入と支出の差を「利益」ではなく、「収支差額」と表現します。学校法人は公益法人であるため、「利益」という概念は適しません。

「収支差額」のうち、教育活動に限定したものを「教育活動収支差額」、その他の収益事業などに限定したものを「教育活動外収支差額」、これらを合わせて「経常収支差額」として記載しています。それらに「特別収支差額」を加えて、基本金組入額や取崩額を加減したものに「前年度収支差額」を加えて「翌年度繰越収支差額」として翌年度に繰り越します。

学校法人は継続的に学生に教育環境を提供していくことが求められるため、繰越収支差額をある程度保持しておく必要があります。また前出の基本金とは第1号から第4号までありますが、いずれも学校法人が活動するために必要な資産を継続的に保持するために、積み立てた金額と説明することができます。本学はこれらの積み立てるべき金額をすべて積み立てたうえで、なお収支差額はプラスとなっており、こちらも財務の健全性が高いことを示すものとなっています。

◆資金収支計算書

学校法人の資金の流れを見るもので、収入から支出を差し引いた収入超過額が次年度以降の資金として前年度までの繰越支払資金に加算され、繰り越されます。

しかしながら収入の中には入金を予定しているが未だ入金されていないもの、逆に支出

の中には本年度の費用として計上したものの請求書が未着のためまだ支払いが行われていないものもあります。そうしたものを調整し、実際に本学が資金として運用可能な金額を表しています。一般企業でいうキャッシュフロー計算書に近いものと位置づけることができます。

最後から2段目の翌年度繰越支払資金は、次年度に繰り越すことができる支払資金です。本学では現在これが学生からの前受金収入の額を大きく上回っていることから、本学の財務状況は健全性が高いと言えます。

◆活動区分資金収支計算書

平成27年度から実施されている学校法人会計の新基準によって新たに作成することが義務付けられたものです。これは資金収支計算書を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」に分類して示し、より現金預金の流れを把握しやすくするために導入されました。

本学では教育活動以外に投資などを行っていないため、こちらをご覧くださいまでもなく資金の流れは非常に見やすいものとなっています。

◆固定資産明細書

有形固定資産、その他の固定資産の期中の増減・残高・事柄を科目別に記載した付属明細書です。年度内の固定資産の取得・除却・減価償却などの状況がわかるようになっています。

◆借入金明細書

学校法人において、借入金は重要な勘定科目であるため、作成が義務付けられている付属明細書です。資金の借り入れ・返済状況を細かく示し、借入金の構造を可視化することを目的とし、長期借入金及び短期借入金のそれぞれについて、公的金融機関、市中金融機関及びその他に区分し、その詳細を記載しています。

◆基本金明細書

学校法人が活動するために必要な資産を、継続的に保持するために組み入れる「基本金」について、第1号基本金から第4号基本金までのそれぞれの組入高や未組入高、その合計残高などの詳細な情報を記載しています。固定資産や運転資金など、学校経営の基盤となる資金の維持・管理状況を透明にし、公共性の高い会計運営を担保するために作成が義務付けられている付属明細書です。

◆財産目録

社会への説明責任を果たすという意味において、学校法人には財産目録を公開することが義務付けられています。貸借対照表に挙げられている資産や負債をより詳細に基本財産、運用財産、流動負債に区分したうえで、さらにその内訳を挙げています。

独立監査人の監査報告書

2026年 6月 12日

学校法人情報大学
理事会 御中

監査法人 不二会計事務所
東京都台東区

代表社員
業務執行社員 公認会計士

栗田尚宜

<計算関係書類監査>

計算関係書類に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人情報大学の2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第 86 条第 1 項及び私立学校法施行規則第 24 条に基づき、学校法人情報大学の 2026 年 3 月 31 日現在の 2025 年度（2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで）の財産目録（貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人

会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

貸 借 対 照 表

2026年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	2,531,266,686	2,616,257,258	△ 84,990,572
有形固定資産	2,520,355,616	2,603,101,232	△ 82,745,616
土 地	720,000,000	720,000,000	0
建 物	1,572,352,678	1,627,262,281	△ 54,909,603
教育研究用機器備品	183,036,532	206,205,210	△ 23,168,678
管理用機器備品	21,737,737	26,522,522	△ 4,784,785
図 書	23,228,669	23,111,219	117,450
その他の固定資産	10,911,070	13,156,026	△ 2,244,956
ソフトウェア	717,201	1,075,801	△ 358,600
出資金	10,000	10,000	0
長期貸付金	9,745,750	10,317,750	△ 572,000
長期前払金	438,119	1,752,475	△ 1,314,356
流 動 資 産	6,194,581,312	5,344,215,786	850,365,526
現金預金	6,058,686,630	5,225,292,680	833,393,950
未収入金	115,114,650	112,936,305	2,178,345
短期貸付金	572,000	766,000	△ 194,000
前払金	19,297,353	4,256,845	15,040,508
仮払金	429,139	482,416	△ 53,277
立替金	481,540	481,540	0
資産の部合計	8,725,847,998	7,960,473,044	765,374,954
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	879,738,225	960,233,049	△ 80,494,824
長期借入金	750,000,000	850,000,000	△ 100,000,000
退職給与引当金	129,738,225	110,233,049	19,505,176
流動負債	1,651,066,286	1,586,758,296	64,307,990
短期借入金	100,000,000	100,000,000	0
未払金	32,646,729	10,584,979	22,061,750
前受金	1,394,895,500	1,425,012,000	△ 30,116,500
預り金	49,991,742	49,768,886	222,856
仮受金	1,999,597	1,392,431	607,166
賞与引当金	71,532,718	0	71,532,718
負債の部合計	2,530,804,511	2,546,991,345	△ 16,186,834

純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	2,450,292,492	2,286,912,844	163,379,648
第 1 号基本金	2,202,292,492	2,067,912,844	134,379,648
第 4 号基本金	248,000,000	219,000,000	29,000,000
繰越収支差額	3,744,750,995	3,126,568,855	618,182,140
翌年度繰越収支差額	3,744,750,995	3,126,568,855	618,182,140
純資産の部合計	6,195,043,487	5,413,481,699	781,561,788
負債及び純資産の部合計	8,725,847,998	7,960,473,044	765,374,954

注記

1. 重要な会計方針
- (1) 引当金の計上基準
- 徴収不能引当金
- …未収入金等の徴収不能に備えるため個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
- 退職給与引当金
- …退職金の支給に備えるため、当法人で期末要支給額の100パーセントを基にした金額を計上している。事業活動収支計算書上では退職給与引当金繰入額に計上している。
- 賞与引当金
- …教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見積額を計上している。
2. 重要な会計方針の変更等
- 学校法人会計基準の改正により、賞与引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から賞与引当金を計上している。このため、従来の方法によった場合と比べて、71,532,718円増加している。
3. 減価償却額の累計額の合計額 535,672,585円
4. 徴収不能引当金の合計額 9,645,430円
5. 担保に供されている資産の種類及び額
- 担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。
- 土地 720,000,000円
- 建物 1,629,430,000円
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うことになる金額 854,452,910円
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
- 第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。
8. その他財政および経営の状況を正確に判断するために必要な事項
- 関連当事者との取引
- 関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

(単位: 円)

属性	役員・法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容または職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者	長谷川 晶	—	—	教職員	—	—	—	地代の支払(注1)	3,000,000	—	—
役員の近親者	長谷川 由	—	—	教職員	—	—	—	地代の支払(注1)	3,000,000	—	—
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 KCGキャリア	京都市南区	10,000,000	人材派遣	間接所有 60%	—	事務関係の業務等の委託契約	事務関係の業務等の委託費の支払い(注2)	29,605,400	未払金	2,369,400

(注1) 地代は、近隣の賃貸条件を勘案したうえで協議し、賃貸契約を締結している。

(注2) 事務関係の業務等の委託費については、市場価格を勘案して協議し、委託契約を締結している。

9. セグメント情報

本法人は、1つの大学のみを設置している。

事業活動収支計算書

2025年4月 1 日から
2026年3月31日まで

(単位 円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	4,157,485,000	4,166,127,000	△ 8,642,000
		授業料	1,689,455,000	1,690,740,000	△ 1,285,000
		入学金	320,550,000	322,550,000	△ 2,000,000
		実験実習費	1,448,100,000	1,449,200,000	△ 1,100,000
		教育拡充費	603,380,000	603,840,000	△ 460,000
		履修・聴講料	96,000,000	99,797,000	△ 3,797,000
		手数料	77,100,000	75,873,400	1,226,600
		入学検定料	43,000,000	41,985,000	1,015,000
		証明書手数料	3,100,000	3,374,400	△ 274,400
		その他手数料	31,000,000	30,514,000	486,000
		寄付金	378,000	883,500	△ 505,500
		特別寄付金	0	600,000	△ 600,000
		一般寄付金	378,000	283,500	94,500
		経常費等補助金	100,030,000	28,665,436	71,364,564
		国庫補助金	100,000,000	28,493,000	71,507,000
		地方公共団体補助金	30,000	172,436	△ 142,436
		付随事業収入	0	0	0
		雑収入	31,000,000	34,913,036	△ 3,913,036
		その他の雑収入	31,000,000	34,913,036	△ 3,913,036
		教育活動収入計	4,365,993,000	4,306,462,372	59,530,628
教育活動収支	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	952,000,000	906,704,324	45,295,676
		教員人件費	750,000,000	709,975,844	40,024,156
		職員人件費	110,000,000	104,054,046	5,945,954
		退職給与引当金繰入額	20,000,000	21,141,716	△ 1,141,716
		賞与引当金繰入額	72,000,000	71,532,718	467,282

教育活動収支	事業活動支出の部	教育研究経費	2,193,610,000	2,225,000,592	△ 31,390,592
		教員研究費	350,000	229,576	120,424
		教育研究旅費	200,000	100,404	99,596
		教育図書費	2,100,000	1,765,298	334,702
		教材費	2,300,000	2,543,063	△ 243,063
		奨学費	1,808,760,000	1,805,355,000	3,405,000
		消耗品費	40,000,000	51,600,178	△ 11,600,178
		光熱水費	10,000,000	9,697,399	302,601
		旅費交通費	15,000,000	19,422,394	△ 4,422,394
		減価償却費	106,000,000	108,534,226	△ 2,534,226
		通信費	6,000,000	6,689,329	△ 689,329
		修繕費	800,000	16,420,944	△ 15,620,944
		損害保険料	100,000	8,090	91,910
		賃借料	11,000,000	9,960,824	1,039,176
		支払報酬手数料	150,000,000	146,483,087	3,516,913
		委託費	12,000,000	9,582,513	2,417,487
		諸会費	2,000,000	1,974,077	25,923
		雑費	27,000,000	34,634,190	△ 7,634,190
		管理経費	324,500,000	300,912,226	23,587,774
		消耗品費	5,000,000	5,233,894	△ 233,894
		光熱水費	6,000,000	5,367,656	632,344
		旅費交通費	7,500,000	3,165,116	4,334,884
		減価償却費	14,100,000	14,142,136	△ 42,136
		福利厚生費	1,500,000	2,822,024	△ 1,322,024
		通信費	300,000	331,012	△ 31,012
		修繕費	1,200,000	5,762,316	△ 4,562,316
		損害保険料	1,500,000	1,405,741	94,259
		広報費	90,000,000	76,827,504	13,172,496
		賃借料	4,400,000	4,156,908	243,092
		支払報酬手数料	160,000,000	149,677,697	10,322,303
		委託費	18,000,000	15,922,717	2,077,283
		諸会費	3,000,000	2,659,450	340,550
		渉外費	2,000,000	1,984,455	15,545
		雑費	10,000,000	11,453,600	△ 1,453,600
		徴収不能額等	25,000,000	23,380,389	1,619,611
		徴収不能引当金繰入額	8,000,000	7,184,180	815,820
		徴収不能額	17,000,000	16,196,209	803,791
		教育活動支出計	3,495,110,000	3,455,997,531	39,112,469
		教育活動収支差額	870,883,000	850,464,841	20,418,159

教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	10,000,000	11,009,030	△ 1,009,030
		その他の受取利息・配当金	10,000,000	11,009,030	△ 1,009,030
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	10,000,000	11,009,030	△ 1,009,030
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	6,260,495	6,790,290	△ 529,795
		借入金利息	6,260,495	6,790,290	△ 529,795
		その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計		6,260,495	6,790,290	△ 529,795	
教育活動外収支差額		3,739,505	4,218,740	△ 479,235	
経常収支差額		874,622,505	854,683,581	19,938,924	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0
	特別収入計	0	0	0	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	0	1,589,075	△ 1,589,075
		機器備品処分差額	0	1,589,075	△ 1,589,075
		その他の特別支出	0	71,532,718	△ 71,532,718
		賞与引当金特別繰入額	0	71,532,718	△ 71,532,718
	特別支出計	0	73,121,793	△ 73,121,793	
	特別収支差額		0	△ 73,121,793	73,121,793
	〔予備費〕		5,000,000		5,000,000
	基本金組入前当年度収支差額		869,622,505	781,561,788	88,060,717
基本金組入額合計		△ 160,000,000	△ 163,379,648	3,379,648	
当年度収支差額		709,622,505	618,182,140	91,440,365	
前年度繰越収支差額		3,126,568,855	3,126,568,855	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		3,836,191,360	3,744,750,995	91,440,365	

(参考)

事業活動収入計	4,375,993,000	4,317,471,402	58,521,598
事業活動支出計	3,501,370,495	3,535,909,614	△ 34,539,119

資 金 収 支 計 算 書

2025年4月 1 日から
2026年3月31日まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	4,157,485,000	4,166,127,000	△ 8,642,000
授業料収入	1,689,455,000	1,690,740,000	△ 1,285,000
入学金収入	320,550,000	322,550,000	△ 2,000,000
実験実習費収入	1,448,100,000	1,449,200,000	△ 1,100,000
教育拡充費収入	603,380,000	603,840,000	△ 460,000
履修・聴講料収入	96,000,000	99,797,000	△ 3,797,000
手数料収入	77,100,000	75,873,400	1,226,600
入学検定料収入	43,000,000	41,985,000	1,015,000
証明手数料収入	3,100,000	3,374,400	△ 274,400
その他手数料収入	31,000,000	30,514,000	486,000
寄付金収入	378,000	883,500	△ 505,500
特別寄付金収入	378,000	600,000	△ 222,000
一般寄付金収入		283,500	△ 283,500
補助金収入	100,030,000	28,665,436	71,364,564
国庫補助金収入	100,000,000	28,493,000	71,507,000
地方公共団体補助金収入	30,000	172,436	△ 142,436
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	0	0
受取利息・配当金収入	10,000,000	11,009,030	△ 1,009,030
その他の受取利息・配当金収入	10,000,000	11,009,030	△ 1,009,030
雑収入	31,000,000	34,913,036	△ 3,913,036
その他の雑収入	31,000,000	34,913,036	△ 3,913,036
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,425,012,000	1,394,895,500	30,116,500
授業料前受金収入	192,670,000	212,575,000	△ 19,905,000
入学金前受金収入	144,750,000	129,000,000	15,750,000
実験実習費前受金収入	658,975,000	628,075,000	30,900,000
教育拡充費前受金収入	389,255,000	373,757,500	15,497,500
その他の前受金収入	39,362,000	51,488,000	△ 12,126,000
その他の収入	214,366,000	238,220,127	△ 23,854,127
前期末未収入金収入	96,000,000	91,921,586	4,078,414
貸付金回収収入	766,000	766,000	0
仮払金回収収入	4,500,000	30,397,582	△ 25,897,582
立替金回収収入	100,000	99,000	1,000
預り金受入収入	110,000,000	111,748,932	△ 1,748,932
仮受金受入収入	3,000,000	3,287,027	△ 287,027

資金収入調整勘定	△ 1,545,012,000	△ 1,542,492,320	△ 2,519,680
期末未収入金	△ 120,000,000	△ 117,480,320	△ 2,519,680
前期末前受金	△ 1,425,012,000	△ 1,425,012,000	0
前年度繰越支払資金	5,225,292,680	5,225,292,680	
収入の部合計	9,695,651,680	9,633,387,389	62,264,291
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	860,000,000	887,199,148	△ 27,199,148
教員人件費支出	750,000,000	773,587,539	△ 23,587,539
職員人件費支出	110,000,000	111,975,069	△ 1,975,069
退職金支出	0	1,636,540	△ 1,636,540
教育研究経費支出	2,087,610,000	2,116,466,366	△ 28,856,366
教員研究費支出	350,000	229,576	120,424
教育研究旅費支出	200,000	100,404	99,596
教育図書費支出	2,100,000	1,765,298	334,702
教材費支出	2,300,000	2,543,063	△ 243,063
奨学費支出	1,808,760,000	1,805,355,000	3,405,000
消耗品費支出	40,000,000	51,600,178	△ 11,600,178
光熱水費支出	10,000,000	9,697,399	302,601
旅費交通費支出	15,000,000	19,422,394	△ 4,422,394
通信費支出	6,000,000	6,689,329	△ 689,329
修繕費支出	800,000	16,420,944	△ 15,620,944
損害保険料支出	100,000	8,090	91,910
賃借料支出	11,000,000	9,960,824	1,039,176
支払報酬手数料支出	150,000,000	146,483,087	3,516,913
委託費支出	12,000,000	9,582,513	2,417,487
諸会費支出	2,000,000	1,974,077	25,923
雑費支出	27,000,000	34,634,190	△ 7,634,190
管理経費支出	310,400,000	286,770,090	23,629,910
消耗品費支出	5,000,000	5,233,894	△ 233,894
光熱水費支出	6,000,000	5,367,656	632,344
旅費交通費支出	7,500,000	3,165,116	4,334,884
福利厚生費支出	1,500,000	2,822,024	△ 1,322,024
通信費支出	300,000	331,012	△ 31,012
修繕費支出	1,200,000	5,762,316	△ 4,562,316
損害保険料支出	1,500,000	1,405,741	94,259
広報費支出	90,000,000	76,827,504	13,172,496
賃借料支出	4,400,000	4,156,908	243,092
支払報酬手数料支出	160,000,000	149,677,697	10,322,303
委託費支出	18,000,000	15,922,717	2,077,283
諸会費支出	3,000,000	2,659,450	340,550
渉外費支出	2,000,000	1,984,455	15,545
雑費支出	10,000,000	11,453,600	△ 1,453,600

借入金等利息支出	6,260,495	6,790,290	△ 529,795
借入金利息支出	6,260,495	6,790,290	△ 529,795
借入金等返済支出	100,000,000	100,000,000	0
借入金返済支出	100,000,000	100,000,000	0
短期借入金返済支出	100,000,000	100,000,000	0
施設関係支出	25,000,000	10,980,574	14,019,426
建物支出	25,000,000	10,980,574	14,019,426
設備関係支出	37,500,000	30,180,647	7,319,353
教育研究用機器備品支出	35,000,000	29,624,077	5,375,923
管理用機器備品支出	2,000,000	439,120	1,560,880
図書支出	500,000	117,450	382,550
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	122,684,979	158,587,218	△ 35,902,239
前期末未払金支払支出	10,584,979	10,584,979	0
仮払金支払支出	4,000,000	30,344,305	△ 26,344,305
立替金支払支出	100,000	99,000	1,000
預り金支払支出	100,000,000	111,526,076	△ 11,526,076
仮受金支払支出	3,000,000	2,679,861	320,139
前払金支払支出	5,000,000	3,352,997	1,647,003
[予備費]	5,000,000		5,000,000
資金支出調整勘定	△ 14,256,845	△ 22,273,574	8,016,729
期末未払金	△ 10,000,000	△ 18,016,729	8,016,729
前期末前払金	△ 4,256,845	△ 4,256,845	0
翌年度繰越支払資金	6,155,453,051	6,058,686,630	96,766,421
支 出 の 部 合 計	9,695,651,680	9,633,387,389	62,264,291

活動区分資金収支計算書

2025年4月 1 日から
2026年3月31日まで

(単位 円)

	科 目		金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	4,166,127,000
		手数料収入	75,873,400
		特別寄付金収入	600,000
		一般寄付金収入	283,500
		経常費等補助金収入	28,665,436
		付随事業収入	0
		雑収入	34,913,036
		教育活動資金収入計	4,306,462,372
	支出	人件費支出	887,199,148
		教育研究経費支出	2,116,466,366
		管理経費支出	286,770,090
		教育活動資金支出計	3,290,435,604
		差引	1,016,026,768
		調整勘定等	△ 51,792,546
		教育活動資金収支差額	964,234,222
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設整備等活動資金収入計	0
	支出	施設関係支出	10,980,574
		設備関係支出	30,180,647
		施設整備等活動資金支出計	41,161,221
		差引	△ 41,161,221
		調整勘定等	4,452,910
		施設整備等活動資金収支差額	△ 36,708,311
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			927,525,911
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	貸付金回収収入	766,000
		仮払金回収収入	30,397,582
		立替金回収収入	99,000
		預り金受入収入	111,748,932
		仮受金受入収入	3,287,027
		小計	146,298,541
		受取利息・配当金収入	11,009,030
		その他の活動資金収入計	157,307,571
	支出	借入金等返済支出	100,000,000
		仮払金支払支出	30,344,305
		立替金支払支出	99,000
		預り金支払支出	111,526,076
		仮受金支払支出	2,679,861
		小計	244,649,242
		借入金等利息支出	6,790,290
		その他の活動資金支出計	251,439,532
		差引	△ 94,131,961
		調整勘定等	0
		その他の活動資金収支差額	△ 94,131,961
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			833,393,950
前年度繰越支払資金			5,225,292,680
翌年度繰越支払資金			6,058,686,630

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位：円)

項目	資金収支計算書計上額	教育活動による資金収支	施設整備等活動による資金収支	その他の活動による資金収支
授業料前受金収入	212,575,000	212,575,000	0	0
入学金前受金収入	129,000,000	129,000,000	0	0
実験実習費前受金収入	628,075,000	628,075,000	0	0
教育拡充費前受金収入	373,757,500	373,757,500	0	0
その他の前受金収入	51,488,000	51,488,000	0	0
前期末未収入金収入	91,921,586	91,921,586	0	0
期末未収入金	△ 117,480,320	△ 117,480,320	0	0
前期末授業料前受金	△ 192,670,000	△ 192,670,000	0	0
前期末入学金前受金	△ 144,750,000	△ 144,750,000	0	0
前期末実験実習費前受金	△ 658,975,000	△ 658,975,000	0	0
前期末教育拡充費前受金	△ 389,255,000	△ 389,255,000	0	0
前期末その他の前受金	△ 39,362,000	△ 39,362,000	0	0
収入計	△ 55,675,234	△ 55,675,234	0	0
前期末未払金支払支出	10,584,979	10,584,979	0	0
前払金支払支出	3,352,997	3,352,997	0	0
期末未払金	△ 18,016,729	△ 13,563,819	△ 4,452,910	0
前期末前払金	△ 4,256,845	△ 4,256,845	0	0
支出計	△ 8,335,598	△ 3,882,688	△ 4,452,910	0
収入計 - 支出計	△ 47,339,636	△ 51,792,546	4,452,910	0

固 定 資 産 明 細 書

2025年4月1日から
2026年3月31日まで

(単位 円)

科 目		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却額の累計額	差引期末残高	摘 要
有形固定資産	土地	720,000,000	0	0	720,000,000		720,000,000	
	建物	1,841,854,026	10,980,574	0	1,852,834,600	280,481,922	1,572,352,678	
	教育研究用機器備品	364,325,139	29,624,077	2,328,663	391,620,553	208,584,021	183,036,532	
	管理用機器備品	60,781,460	439,120	0	61,220,580	39,482,843	21,737,737	
	図書	23,111,219	117,450	0	23,228,669	0	23,228,669	
	計	3,010,071,844	41,161,221	2,328,663	3,048,904,402	528,548,786	2,520,355,616	
その他の固定資産	ソフトウェア	7,841,000	0	0	7,841,000	7,123,799	717,201	
	出資金	10,000	0	0	10,000	—	10,000	
	長期貸付金	10,317,750	0	572,000	9,745,750	—	9,745,750	注1
	長期前払金	1,752,475	0	1,314,356	438,119	—	438,119	
	計	19,921,225	0	1,886,356	18,034,869	7,123,799	10,911,070	
合 計		3,029,993,069	41,161,221	4,215,019	3,066,939,271	535,672,585	2,531,266,686	

注1 徴収不能引当金 2,393,750円を控除している。

借 入 金 明 細 書

2 0 2 5 年 4 月 1 日 から
2 0 2 6 年 3 月 3 1 日 まで

(単位 円)

借入先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限	摘要
長期借入金	公的金融機関	0	0	0	0		
	市中金融機関	850,000,000	0	※100,000,000	750,000,000	令和16年9月30日	京都情報大学院大学新校舎建築資金担保、京都市左京区、土地・建物
	その他	0	0	0	0		
	計	850,000,000	0	※100,000,000	750,000,000		
短期借入金	公的金融機関	0	0	0	0		
	市中金融機関	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	小 計	0	0	0	0		
	返済期限が1年以内の長期借入金	100,000,000	※100,000,000	100,000,000	100,000,000		
	計	100,000,000	0 ※100,000,000	100,000,000	100,000,000		
合 計		950,000,000	0 ※100,000,000	100,000,000 ※100,000,000	850,000,000		

基 本 金 明 細 書

2025年4月 1 日から
2026年3月31日まで

(単位 円)

事 項	要組入高	組 入 高	未組入高	摘 要
第1号基本金				
前期繰越高	3,017,912,844	2,067,912,844	950,000,000	
当期組入対象額				
1. 建物				
建物附属設備の購入に係る組入れ	10,980,574	6,633,814	4,346,760	未払金
小 計	10,980,574	6,633,814	4,346,760	
2. 教育研究用機器備品				
機器備品の購入に係る組入れ	29,624,077	29,517,927	106,150	未払金
小 計	29,624,077	29,517,927	106,150	
3. 管理用機器備品				
機器備品の購入に係る組入れ	439,120	439,120		
小 計	439,120	439,120	0	
4. 図書				
図書の購入に係る組入れ	117,450	117,450		
小 計	117,450	117,450	0	
5. 過年度未組入れに係る組入れ		100,000,000	△ 100,000,000	
計	41,161,221	136,708,311	△ 95,547,090	
当期取崩対象額				
1. 教育研究用機器備品				
除却した機器備品に係る基本金額	△ 2,328,663	△ 2,328,663		
小 計	△ 2,328,663	△ 2,328,663	0	
計	△ 2,328,663	△ 2,328,663	0	
当期組入額	38,832,558	134,379,648	△ 95,547,090	
当期末残高	3,056,745,402	2,202,292,492	854,452,910	
第4号基本金				
前期繰越高	219,000,000	219,000,000	0	
当期組入対象額	29,000,000	29,000,000	0	
当期取崩対象額	0	0	0	
当期組入額	29,000,000	29,000,000	0	
当期末残高	248,000,000	248,000,000	0	
合 計				
前期繰越高	—	2,286,912,844	950,000,000	
当期組入額	—	165,708,311		
当期取崩額	—	△ 2,328,663		
当期末残高	—	2,450,292,492	854,452,910	

財 産 目 録

2026年3月31日現在

(単位：円)

I 資産総額	8,725,847,998
基本財産	2,521,072,817
運用財産	6,204,775,181
II 負債総額	2,530,804,511
固定負債	879,738,225
流動負債	1,651,066,286
III 正味財産	6,195,043,487
区 分	金 額
資産額	
1. 基本財産	
土地 1829.28㎡	720,000,000
建物 6684.24㎡	1,572,352,678
図書 13,621冊	23,228,669
教具・校具および備品	204,774,269
その他	717,201
2. 運用財産	
現金・預金	6,058,686,630
未収入金	115,114,650
長期貸付金	9,745,750
その他	21,228,151
資産総額	8,725,847,998
負債	
1. 固定負債	
長期借入金	750,000,000
その他	129,738,225
2. 流動負債	
短期借入金	100,000,000
未払金	32,646,729
前受金	1,394,895,500
その他	123,524,057
負債総額	2,530,804,511
正味財産(資産総額－負債総額)	6,195,043,487